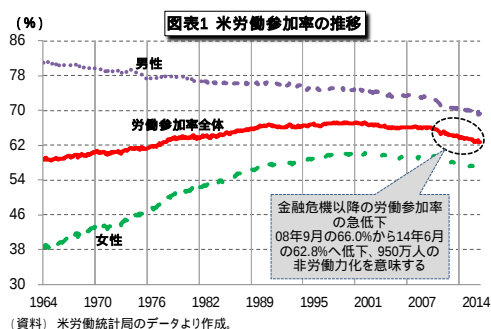


労働参加率

趙 玉亮

懸念される労働参加率の低下

労働参加率とは、生産年齢人口（16歳以上の人口から、高齢・疾病・犯罪などの理由で老人ホーム、病院、刑務所等の施設におり働けない人を除いた者）に占める労働力人口（生産年齢人口のうち、働く意志を表明している人）の割合を言う。米国の労働参加率は1960年代から緩やかに上昇し、2000年代から下がり始めたが、とくに市場で注目されているのは金融危機以降の急低下である（図表1）。



イエレン FRB 議長は、スラック（労働市場における需給の緩み）を裏付ける証拠の一つとして、景気回復局面における労働参加率の低下を挙げた。その理由は、リセッションの影響で失業していた一部の人達が、求職活動を止めて労働市場から退出し、それが失業率の低下に寄与している可能性があるためである。景気回復の状況下で、こういった退出した人達が再び労働市場に参入すれば、労働市場に余剰人員が存在することとなり、失業率も再上昇するのではないかと懸念されている。

構造的な要因が大きい

実際、労働参加率の低下は人口動態という構造的な要因が大きく、リセッショ

ンによる影響は僅かにとどまっていると多くの研究者に指摘されている。

まず、労働参加率を男女別にみると、これまで低下し続けてきた男性に対し、女性は一貫して上昇し続け、90年代末にピークに達した後、低下に転じた。つまり、女性の社会進出の拡大により上昇してきた女性労働参加率は、かつて労働参加率全体の上昇要因だったが、ピーク状態を過ぎた現段階では、労働参加率を低下させる要因になっている（図表1）。また、年齢別に見ると（図表2）、1992年～2012年まで16～24歳層は顕著に低下しているが、これは主に高学歴化にあると考えられる。一方、55歳以上層の労働参加率は上昇傾向にあるものの、7,640万人に及ぶベビーブーマー世代（50～68歳）が退職時期を迎え非労働力化が進んでおり、労働参加率の低下圧力が強まっている。なお、米労働統計局が2年ごとに実施する労働力人口水準の見通しによれば、労働参加率は引き続き低下し、2022年に62%を割ると推測されている。

このように、労働参加率の低下は構造的な要因が大きく影響している可能性を十分考慮する必要がある。今後、労働参加率が下げ止まらず、失業率がさらに低下し続ければ、金融政策の早期修正を迫られる場合もあるだろう。

